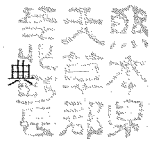


財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに荅北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、令和8年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

令和8年5月1日

荅北町長 山崎 秀典



令和8年5月公表財政事情

(令和8年3月31日現在)

- 1 令和8年度予算編成に関する説明 (1～25頁)
- 2 令和8年度当初予算における歳入歳出の状況 (26～28頁)
- 3 令和8年度地方消費税収の使途の明確化の明示 (29頁)
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況
- 4 令和8年度入湯税の使途状況 (30頁)
- 5 令和7年度一般会計・特別会計収入支出の状況 (31～49頁)
- 6 令和7年度町税収入の状況 (50～51頁)
- 7 住民税負担の状況 (52頁)
- 8 公営事業の経理の状況 (53～56頁)
- 9 町債の現在高の状況 (57頁)
- 10 町有財産の状況 (58～60頁)

令和 8 年度予算編成に関する説明書

1 . 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の現状は、内閣府がまとめた令和 8 年 2 月の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策による影響が残るものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。

政府はこのような中、政策の基本的態度として、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和 7 年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和 8 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。」としています。

熊本県においては、令和 8 年度予算編成方針において、「これまで、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応を進めながら、平成 2 8 年熊本地震（以下「熊本地震」という。）、令和 2 年 7 月豪雨という 2 つの大きな自然災害への対応を進めてきた。感染症は平時モードに切り替わったことで落ち着きを取り戻し、熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨からの復旧・復興についても着実に進んでいる。その一方で、令和 7 年 6 月に公表した「中期的な財政収支の試算」では、令和 8 年度からの 5 年間、毎年度 6 9 億円から 2 0 1 億円の財源不足が生じる結果となった。これは、令和 6 年 1 2 月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」で目指す「こどもまんなか熊本」の実現や半導体関連産業の集積促進に伴う必要な取組みのほか、熊本地震、令和 2 年 7 月豪雨、国土強靱化の県債償還の本格化、公共施設等の老朽化対策など必要不可欠な歳出の増加が背景にある。

そのような状況であっても、令和 7 年 8 月豪雨への対応には最優先で取り組んでいく必要があり、加えて、物価高騰や金利上昇に伴う公債費の増加等にも適切に対

応していかなければならない。もともと厳しい財政状況という認識の中で発生した令和7年8月豪雨等への対応であり、何も対応を講じず、これまでどおりの財政運営を続ければ、危機的な状況に陥りかねない。過去の大災害からの復旧・復興を進めながら、「くまもと新時代共創基本方針」で目指す県勢発展に向けた必要な取り組みを推進していくためには、これまで以上に真に必要な事業への選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドが必要となってくる。」としています。

(2) 地方財政対策

総務省自治財政局が策定した地方財政対策では、「令和8年度においては、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずる。」としています。

一般財源(交付団体ベース)総額 67兆5,078億円
(前年度比+3兆7,364億円、+ 5.9%)

・ 地方税	47兆8,185億円 (前年度比+2兆3,692億円、+ 5.2%)
・ 地方譲与税	3兆1,932億円 (同 + 2,271億円、+ 7.7%)
・ 地方交付税	20兆1,848億円 (同 + 1兆2,274億円、+ 6.5%)
・ 地方特例交付金等	8,156億円 (同 + 6,220億円、+ 321.3%)
・ 臨時財政対策債	0円 (同 0円、)

2. 苓北町の財政状況と令和8年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和6年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.4%(前年度比0.3%)で、将来負担比率は6.1%(前年度比12.0%)であり、これらの値からも財政の健全化が進んでいると判断できます。

しかしながら、社会保障関連経費、人件費等の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加や物価高騰に伴う光熱費の増加と併せ、今後は、学校規模適正化推進計画に基づく義務教育学校施設整備等の計画や天草広域連合新ごみ処理施設整備事業に係る負担金も控えており、引き続き安定的な財源確保に向け、中長期的な視野で財政運営を行っていく必要があります。

なお、令和8年度予算における自主財源の根幹である固定資産税(九州電力(株)苓北発電所の償却資産分を含む)は、前年度比+56,971千円(+5.9%)の1,017,349千円で計上し、地方交付税における普通交付税については、令和7年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、前年度比23,000千円(1.2%)の1,873,000千円で計上しました。

(2) 令和8年度予算編成方針及び内容

本町の最上位計画である第7次振興計画の基本計画にある「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の3つの計画達成に向けた第14期基本計画及び実施計画を基本とし、加えて第3期地方版総合戦略(第3期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略)の推進に向けた政策を意識した予算編成とすることを基本方針としました。

具体的には、国の総合戦略にも掲げられている「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則」である、自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視を踏まえ、第7次振興計画及び第14期基本計画に沿った事業に取り組むこととして、次の5項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

子育て支援並びに高齢者福祉の充実及び健康づくりの推進に係る施策

地域を支える人材確保と基盤産業の振興に係る施策

「苓北町」の知名度向上と関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

町民を守るための安心・安全につながる防災・減災並びに国土強靱化施策

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策

3. 令和8年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

子育て支援並びに高齢者福祉の充実及び健康づくりの推進に係る施策

医療費無償化の対象年齢を18歳までに引き上げた子育て支援医療費助成事業、及び保育所入所児童運営事業に係るすべての子供の保育料無償化を継続いたします。また、ひとり親家庭等医療費助成事業等に加え、妊産婦の支援等のための産前・産後ケア事業を実施します。さらに、子育て支援並びに健康づくり推進も兼ねた上津深江広域避難地の防災公園については、本年10月の完成を目指して整備を継続するなど、子育て世代等の定住促進支援対策事業を実施します。この他、国の出産・子育て応援交付金事業から名称変更された妊婦のための支援給付事業に加え、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として国の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。

また、令和8年4月から小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる学校給食費無償化)の実施方針が国の責任において示されたことに伴い、町内小学校に加えて、町独自で対象を中学校まで拡充し、児童・生徒の給食費無償化を実施します。

高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業、高齢者等補聴器購入補助事業などを実施します。

健康づくりの推進としては、各種がん検診や予防接種等を引き続き実施するとともに、健康ポイント事業を継続し、健康づくりへの関心をさらに高め、健康的な生活習慣の定着化を図りながら、健康長寿のまちづくりを進めます。

地域を支える人材確保と基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農畜産業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、昨年12月に創立した天草れいほく地域づくり事業協同組合につきましては、3月16日に熊本県知事から認定書の交付をいただくこととなっており、4月1日から事業を開始します。今後、組合の経営安定と健全化を支援し、農林畜水産業の人手・担い手不足の解消と地域の産業維持、発展を図るとともに、農林畜水産業以外への利用に繋がります。

農業振興事業では、資材高騰・輸送費高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助事業、農産物輸送費補助事業を実施します。また、国県の補助事業を活用した中山間直接支払推進事業や多面的機能支払推進事業を継続するとともに、農作業の効率化を図るため、農地利用効率化等支援事業等を活用し、農業機械の導入を支援します。

畜産振興事業では、家畜輸送費補助事業を継続するとともに、畜舎環境対策のための送風機や監視カメラの導入などの生産性向上対策補助金を新設いたします。

林業振興事業では森林環境譲与税を活用し、枯損松伐倒処理事業や森林基幹道苓北天草線等の林道維持管理に加え、森林経営管理制度を進めるため、経営管理が行われていない森林所有者と担い手を繋ぐ取り組みを実施します。

水産業振興事業では、水産庁の指定を受けた西河内漁港をモデル地域として海業の推進を図るとともに、引き続き原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業、磯焼け・食害対策事業を実施します。

「苓北町」の知名度向上と関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

「苓北町」の知名度及び地域ブランド力の向上を図るため、昨年度に引き続き、地域活性化起業人（副業型：プロモーションアドバイザー）事業を活用した、れいほくプロモーション事業を実施します。また、地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、集落支援員及び地域活性化起業人（企業派遣型）事業を活用し、新しいアイデアを活用した町おこし、イベント事業等による情報発信を実施します。また、富岡城等の観光資源を活用しつつ、天草れいほく観光協会と連携することで更なる交流人口の拡大を図ります。さらに、移住・定住推進として、移住・定住フェアへの出展や空き家活用支援事業を継続するとともに、町営住宅の空き家を活用したお試し住宅の運用を行うなど、段階的な移住促進を図ります。

併せて、今後、天草地域全体で取り組むこととしている「二地域居住」の推進については、都市圏等と天草地域を継続的に往来する関係人口の創出を目的とし、本町においては、滞在拠点の確保・整備、空き家の利活用促進、保育園留学やふるさと未来カレッジの推進と、これらを進めるための二地域居住コーディネート体制の強化などを図ります。

また、昨年12月24日に、熊本県の木村知事、宇城市の末松市長、上天草市の堀江市長、天草市の馬場市長とともに、三角港から牛深港までの天草地域150kmの「あまいちサイクリングルート」のナショナルサイクルルートとしての指定を目指すことを公表し、本年1月19日には、所管省である国土交通省への要望活動を行いました。引き続き、九州初のナショナルサイクルルート指定を目指し取り組んでまいります。

町民を守るための安心・安全につながる防災・減災並びに国土強靱化施策

町民の安心と安全を守るべく、消防団員育成を含めた消防団に関連する事業を引き続き実施します。また、期間が延長された緊急浚渫推進事業債を活用し、引き続き町河川浚渫事業を実施します。さらに、緊急防災・減災事業債を活用し、緊急時

の避難所である町体育センターにエアコンを設置します。なお、防災行政無線更新事業と上津深江広域避難地防災公園整備事業は、令和7年度から繰り越して継続します。

ゼロカーボンシティの実現に向けた施策

「苓北町脱炭素宣言」に基づき、地球温暖化対策を推進していくため、再生可能エネルギーの導入支援、省エネルギーの更なる推進をはじめ、農地や山林、海洋の保全活動を実施します。また、脱炭素化推進事業債を活用し、町内各地域の防犯灯のLED化を実施するとともに、昨年に引き続き役場庁舎照明のLED化を行います。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和8年度の一般会計予算(案)は、総額で5,794,000千円(前年度比4.9%)となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

坂瀬川財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付収入として779千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費の他、坂瀬川地域振興事業の実施に係る一般会計繰出金330千円等を計上しました。

都呂々財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付収入として10,980千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費の他、財産区用地の適正な管理のための支障木伐採業務委託料2,600千円、都呂々地域振興事業等の実施に係る一般会計繰出金6,710千円等を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、熊本県全市町村の国保税(料)水準の統一に向け、段階的見直しを行っており、令和8年度においては、医療費分において均等割と平等割の税率の引き上げを、介護分において所得割と均等割の税率の引き上げを行いました。また、子ども・子育て支援金制度が令和8年度から開始されることに伴い、子ども・子育て支援納付金分の所得割と均等割を新たに設定しました。

保健事業におきましては、被保険者の健康増進と医療費の更なる適正化を図るため、特定健診受診に要する費用、独自事業である人間ドック受診に係る個人負担金の助成事業に要する費用のほか、特定健診未受診者対策事業として受診勧奨に係る費用、レセプト点検に係る費用などを計上しました。また、特定保健指導や重症化予防指導に係る費用を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和6年度から始めました「第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

主な事業の一つであります、地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、42,523千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料の徴収と健診事業に係る費用を計上したほか、医療費の適正化を図るとともに、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業の取組として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を一般会計に計上し、後期高齢者健診事業の町独自補助180千円についても、引き続き一般会計に計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地3区画分の財産売払収入11,187千円を見込み、住宅建設補助金1,600千円を計上したほか、宅地販売促進に係る経費などを計上しました。

水道事業会計につきましては、主な内容としまして、水道施設管理委託料10,314千円、施設整備費として、町道尾越線配水管布設替工事6,504千円、鶴第1浄水場ろ過機更新工事5,775千円、また、都呂々ダム共同管理費負担金11,139千円を計上しました。

下水道事業会計（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業）の内、下水道事業関連につきましては、処理場等維持管理業務委託料41,393千円を計上しました。また、施設整備費として、富岡浄化センターの機械・電気設備等の更新事業を令和8年度から3か年で計画しており、初年度となる令和8年度の更新事業業務委託料54,100千円を計上しました。

また、苓北町下水道管路台帳整備業務委託及びマンホールの更新工事は令和8年度に繰り越して実施します。

農業集落排水事業関連につきましては、処理施設運転管理業務委託料1,496千円、公営企業会計支援業務委託1,210千円、公営企業会計システム運用保守委託料1,240千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業関連につきましては、浄化槽維持管理委託料 23,293 千円、公営企業会計支援業務委託料 1,210 千円、公営企業会計システム運用保守委託料 1,240 千円を計上しました。また、合併処理浄化槽 3 基の設置に係る工事請負費 2,700 千円を計上しました。

4. おわりに

令和 8 年度予算編成では、人口減少と少子高齢化対策をはじめ、デジタル化の推進や物価高騰対策に関する事業、社会保障関連経費や公共施設維持管理費等、必要不可欠な事業に対し予算措置を講ずる必要があり、町税、地方交付税などの収入で補えない部分を財政調整基金及び減債基金のとりくずしによって補う厳しい予算編成となりました。また、財政健全化の取り組みとして、令和 8 年度は元金償還額 576,118 千円に対し、地方債発行額は 469,300 千円となりました。

令和 8 年度も引き続き、町民お一人おひとりが求められる多様な要請に応えるべく、地方行政に課せられた使命と期待を職員一人ひとりが意識し、一丸となって対応できる組織づくりと強化を進めるとともに、安定的な財源確保に向け、中長期的な視野での財政運営に努めてまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

町税

町税については、近年の物価高騰などの状況を踏まえ、各税目とも前年度の賦課状況を基に計上しました。

個人町民税の現年課税分については、給与所得者の賃金引上げを考慮、また、昨年度と同程度の水準から納税義務者の減少を見込み、均等割・所得割あわせて前年度比 + 4,088 千円 (+ 2.0%) の 204,576 千円を計上しました。

法人町民税現年課税分については、令和 6 年度実績額と令和 7 年度実績見込み額を基に、均等割・所得割あわせて、前年度比 + 1,395 千円 (+ 6.3%) の 23,556 千円を計上しました。

固定資産税現年課税分の土地課税分・家屋課税分については、令和 8 年度は評価替えの据え置き年度となるため、土地、家屋とも令和 7 年度の実績見込みを基に、予算計上しました。償却資産課税分については、九州電力(株)苓北発電所分の過

去の実績等を勘案し、過去3か年の平均下落率の約95.0%で算定を行い計上しました。結果、固定資産税全体では前年度比+56,971千円(+5.9%)の1,017,349千円を計上しました。増加の要因は、令和6年度に九州電力(株)苓北発電所において大規模改修が実施されたことにより、令和7年度の償却資産税分の実績見込みが大幅に伸びたことによります。

軽自動車税(種別割)現年課税分については、令和7年10月29日現在の実台数から賦課期日時点での異動台数を見込み、前年度比+707千円(+2.6%)の27,928千円を計上しました。

令和元年10月から導入された軽自動車税(環境性能割)については、令和8年度から廃止されるため、制度移行に合わせ2ヶ月分の収入金、184千円を見込みました。

たばこ税については、令和6年度実績額及び令和7年度実績見込額、また、令和8年度に税率引き上げが予定されている加熱式たばこの分の増収を見込み、37,800千円を計上しました。

入湯税については、過去3か年の平均額で算定を行い、前年度と同額の1,110千円を計上しました。

町税全体では、前年度比+64,584千円の1,313,488千円を計上しました。

地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額に地方揮発油税廃止分を控除して、前年度比-2,300千円(-15.3%)の12,700千円を計上しました。自動車重量譲与税については、令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+1,000千円(+2.2%)の46,000千円を計上しました。森林環境譲与税については、県からの通知により、前年度同額の8,200千円を計上しました。

利子割交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い前年度比+80千円(+6.7%)の200千円を計上しました。

配当割交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+200千円(+11.1%)の2,000千円を計上しました。

株式等譲渡所得割交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+700千円(+36.8%)の2,600千円を計上しました。

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

令和8年度は令和6年度決算額及び令和7年度決算見込額を算定基礎に、前年度比+1,686千円(+14.4%)の13,433千円を計上しました。

地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)で、その2分の1が市町村に交付されます。

令和8年度は、令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、通常分は、前年度比+3,000千円(+3.7%)の84,000千円、社会保障施策経費充当分は、前年度比+4,000千円(+4.2%)の100,000千円を計上しました。

環境性能割交付金

令和元年10月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

本交付金は令和8年度から廃止されるため、制度移行に伴い、1か月分の収入金、600千円を見込みました。

地方特例交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額に地方揮発油税廃止及び環境性能割交付金の廃止に伴う増額分を追加し、前年度比+9,722千円(+54.2%)の11,922千円を計上しました。

地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。基準財政収入額については、物価

高騰などの状況を考慮しました。基準財政需要額については、令和7年度(2025年度)国勢調査に伴う人口の置換え(減少)や単位費用及び算定方式の見直しなどを考慮しました。加えて、地方財政計画等を勘案した結果、前年度比 23,000千円(1.2%)の1,873,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、ルール分対象額や令和8年度実績見込を参考に前年度比+34,000千円(+21.0%)の196,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金

令和5年度及び6年度の実績と令和7年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比 150千円(23.1%)の500千円を計上しました。

分担金及び負担金

学校給食費負担金の減など前年度比 20,854千円(48.3%)の19,532千円を計上しました。

使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など前年度比+1,756千円(+0.5%)の38,824千円を計上しました。

手数料は、下水道汚泥処理手数料など前年度比 879千円(6.8%)の12,007千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比+877千円(+1.7%)の50,831千円を計上しました。

国庫支出金

国庫負担金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増などにより、前年度比+51,444千円(+13.4%)の433,660千円を計上しました。

国庫補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度比+33,862千円(+33.6%)の134,704千円を計上しました。

国庫委託金は、国民年金事務委託金など前年比+910千円(37.8%)の3,316千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比+86,216千円(+17.7%)の571,680千円を計上しました。

県支出金

県負担金は、子どものための教育・保育給付費県負担金の増などにより、前年度比+19,766千円(+9.1%)の236,298千円を計上しました。

県補助金は、市町村給食費負担軽減交付金の増などにより、前年度比+14,816千円(+15.3%)の111,837千円を計上しました。

県委託金は、参議院議員選挙事務委託金及び国勢調査委託金の減などにより、前年度比-6,025千円(-17.9%)の27,645千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比+28,557千円(+8.2%)の375,780千円を計上しました。

財産収入

財産運用収入は、各種基金の預金利子など前年度比+5,237千円(+8.7%)の65,357千円を計上しました。

財産売払収入は、堆肥売払収入の減などにより前年度比-1,781千円(-50.4%)の1,809千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比+3,456千円(+5.4%)の67,166千円を計上しました。

寄附金

寄付金については、令和7年度の実績から、ふるさとづくり寄附金140,000千円、企業版ふるさとづくり寄附金1,000千円を計上しました。寄附金総額で、前年度比-10,518千円(-6.9%)の141,428千円を計上しました。

繰入金

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計繰入金の増により、前年度比+1,554千円(+23.4%)の8,189千円を計上しました。

基金繰入金は、苓北ふるさとづくり応援基金繰入金の増などにより、前年度比+88,750千円(+44.4%)の288,736千円を計上しました。

財産区繰入金は、都呂々地域振興事業都呂々財産区繰入金などの減により、前年度比-1,085千円(-13.3%)の7,040千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比+89,219千円(+41.5%)の303,965千円を計上しました。

繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

諸収入

諸収入は、基幹電算システムの標準化・共通化に伴うデジタル基盤改革支援補助金（システム標準化・共通化）の減などにより、前年度比 79,498千円（39.9%）の119,675千円を計上しました。

町債

今後の財政負担を考慮し、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置率の高い町債を主に活用するほか、地方財政計画により国の財源不足を補填するために発行する臨時財政対策債（注1）は、新規発行額が0円とされました。

町債総額で、前年度比 482,600千円（49.3%）の469,300千円を計上しました。

（注1）臨時財政対策債

国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、発行可能額相当は翌年度以降、国が全額普通交付税措置を行う。

（2）歳出

人件費については、特別職報酬については、前年度とほぼ同額を計上し、一般職員給については、職員数の増を見込むとともに給与改定に伴い増額計上しました。また、会計年度任用職員については、給与改定に伴い増額計上しました。

物件費については、用紙の削減（データの活用や裏面利用等）、空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。なお、出張旅費については、オンラインによる出席を進めるとともに、必要最小限の人員数にとどめ、出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となるよう、現状の運営補助・事業補助の精査を行うとともに、補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限として計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

議会費

議員報酬等 28,668千円、議会事務局職員人件費 17,413千円、各会合及び国会陳情等に係る出張旅費・費用弁償等 3,410千円、議会だより「きずな」印刷製本費 1,093千円、熊本県町村議会議長会負担金 465千円を計上しました。

総務費

一般管理費では、天草・苓北ふるさとづくり寄附金対策事業に係る経費 69,064千円のほか、行政区振興事業として区長報酬 15,147千円、地域が輝く行政区補助金 15,775千円、空き家等対策事業として危険家屋等解体支援事業補助金 4,800千円等を計上しました。

文書広報費では、広報れいほくの発行に要する費用のほか、綜合法令管理システム委託料等 2,493千円、苓北町の知名度向上を図るための自治体プロモーション委託料 4,290千円等を計上しました。

財政管理費では、公会計処理に係る経費等 3,615千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費並びに各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するため、引き続きコンビニエンスストアからの収納に対応できるよう、委託料として 363千円を計上しました。

財産管理費では、町有財産の維持管理に要する費用の他、未登記物件の解消を図るための土地分筆測量委託料 10,000千円、坂瀬川財産区からの繰入金を財源とした坂瀬川地域振興事業補助金 330千円、都呂々財産区からの繰入金を財源とした都呂々地域振興事業補助金 770千円等を計上しました。

企画費では、地域公共交通の安定運行（航）を維持するため、地方バス運行補助金 20,066千円、天草エアライン機材維持費補助金 22,459千円、苓北町離島航路運営費補助金 24,221千円、及び巡回バス運行に係る経費 14,865千円を集落支援員事業に切り替えて計上しました。また、町を興す・町を支える人づくりの施策の一つとして、まちづくり事業補助金及び特定地域づくり事業推進交付金を計上したほか、移住・定住施策として、町内に点在する空き家の有効活用と空き家バンク登録制度の更なる運用充実を図るため、地域おこし協

力隊の登用に要する経費を計上するとともに、住宅リフォーム等支援事業補助金及び空き家活用支援事業補助金を計上しました。さらに、公民連携事業として、苓北の文学の宝発掘事業、中大連携による起業化教育実践事業、メタバースを活用した交流人口拡大事業を引き続き実施するとともに、地域力創造アドバイザー活用業務委託料6,100千円、地域活性化起業人(企業派遣型)負担金5,900千円を新たに計上しました。なお、令和8年度は産業文化祭の開催年ですが、今回は日程と場所を集中していた従来の方式を改め、例年開催されているお城まつりや各地区文化祭などをそのまま活用した分散型イベントとし、産業文化祭としての予算は計上しておりません。

諸費では、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策として、防犯灯のLED化に係る工事請負費48,000千円その他、防犯灯設備の維持管理に要する費用等を計上しました。

交通安全対策費では、カ-ブミラ-等交通安全施設の整備に要する費用等を計上しました。

地域間交流費では、各ふるさと苓北会の活動を支援するとともに、姉妹都市である唐津市との交流に要する経費のほか、天草長崎航路を利用した地域間交流の促進に要する経費等1,779千円を計上しました。

庁舎管理費では、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策として、令和7年度に引き続き役場庁舎(保健センターを含む。)照明のLED化に係る工事請負費24,000千円その他、施設の維持管理に要する費用等を計上しました。

電算システム管理費では、基幹電算システム運用支援業務委託料18,529千円、内部情報システム運用支援業務(財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム)委託料7,464千円を計上しました。また、令和8年10月に運用開始を延期した基幹電算システムの標準化・共通化のためのシステム標準化・共通化移行等業務委託料53,830千円及び移行後の標準準拠システム運用支援業務委託料25,608千円を計上しました。

情報化推進費では、行革デジタル対策室の人件費のほか、町内情報通信網(光回線)維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費、民設民営化にかかる負担金等55,628千円、防災・行政情報配信システム運用保守委託料1

0,789千円、地域イントラネット運用保守委託料8,871千円を計上しました。

徴税費では、納付書印刷費2,113千円のほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システムクラウド利用料6,513千円、証明書等コンビニ交付システム利用料2,640千円のほか戸籍住民基本台帳事務に係る経費を計上しました。

選挙費では、令和9年1月に任期満了を迎える苓北町長、同年2月に任期満了を迎える苓北町議会議員の選挙執行に要する費用14,827千円のほか、同年4月に任期満了を迎える熊本県議会議員の選挙執行に要する費用8,000千円等を計上しました。

指定統計費では、経済センサスをはじめ各種統計調査に要する経費620千円を計上しました。

民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費や社会福祉協議会補助金10,987千円、国民健康保険特別会計繰出金70,046千円(法定内)を計上しました。また、結婚支援事業として、町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助金900千円を計上しました。

老人福祉費では、老人保護措置費55,680千円、在宅高齢者等移送サービス事業委託料1,040千円、高齢者等補聴器購入補助金600千円、老人クラブ運営補助金2,577千円、あん摩・はり・きゅう等施術助成576千円、町敬老祝い金3,550千円を含めた敬老会事業に要する経費等を計上しました。

老人福祉センター費では、老人福祉センター指定管理委託料14,379千円を計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第9期介護保険事業計画及び高齢者福

祉計画（令和6年度から3年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。また、介護保険特別会計繰出金160,397千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金150,054千円、後期高齢者医療特別会計繰出金53,696千円（法定内）を計上しました。また、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を計上しました。

障害福祉費では、障害者自立支援介護給付費268,909千円、重度心身障害者医療費助成21,144千円を計上しました。また、更生医療給付費8,400千円、障害児施設給付費34,800千円、育成医療給付費150千円等を計上しました。

児童福祉費では、令和6年度からの取組となる町の子育て支援施策において、保育料の完全無償化を実施し、子育てにおける保護者の負担を軽減しながら、総合的な子育て環境の整備を進めるため、放課後児童健全育成事業委託金19,366千円、保育所運営費補助金330,924千円、特別保育事業（延長保育事業）補助金3,600千円、令和3年度から対象年齢を18歳まで引き上げた子育て支援医療費助成20,322千円等を計上しました。

また、こども家庭センター事業運営に係る人件費及び産後ケア事業9,182千円、国の施策による出産・子育て応援交付金事業から変更された妊婦及び胎児1人あたりにそれぞれ5万円ずつ給付する妊婦のための支援給付事業1,750千円、対象年齢を高校生まで引き上げた児童手当事業110,040千円を計上しました。

新たに、生後6か月から満3歳未満で保育所などに通っていないこどもを育てている家庭が、就労要件を問わず柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）2,379千円、こどもを含む多くの人達が、安全に安心して利用できるよう上津深江広域避難地防災公園管理事業5,732千円を計上しました。

国民年金事務取扱費では、職員人件費のほか事務経費を計上しました。

衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される救急医療対策事業補助金10,000千円を計上しました。また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するための産婦健康診査事業150千円、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門職が相談支援を行う産前・産後サポート事業563千円を計上しました。

さらに、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のため、不妊治療費助成事業590千円、妊婦健康診査事業2,527千円、新生児検査事業195千円を計上しました。

遠方の分娩取扱施設等で出産・妊婦健康診査を受診する必要があるハイリスク妊婦等に対して、移動に係る交通費及び宿泊費の助成と、遠方の医療機関における不妊治療時の交通費の助成費として550千円を計上しました。

外見の変化が生じたがん患者が購入するウィッグや乳房補整具等及び若年がん患者が利用する在宅介護サービス等に要する経済的負担を軽減するため、がん患者の生活の質の向上を図る事業として160千円を計上しました。

予防費では、令和8年4月1日からRSウイルス母子免疫ワクチンが定期接種化されることに伴う接種委託料ほか28,900千円、带状疱疹ワクチン任意接種・おたふくかぜワクチン任意接種費用等の一部助成として530千円を計上しました。

環境衛生費では、水道事業会計繰出金64,644千円(内、水道・下水道等利用者支援事業分24,183千円)、下水道事業繰出金304,834千円(内、水道・下水道等利用者支援事業分15,975千円)を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理委託料4,207千円、火葬炉内耐火物修繕料(1号炉分)1,900千円を計上しました。

健康増進事業費では、町民総合センター等で実施する地域健診に係る経費のほか、がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診事業8,576千円、町民の健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ることを目的として健康ポイント事業2,511千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として1,773千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料42,360千円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料3,432千円を計上しました。また、天草広域連合負担金（清掃費）98,136千円を計上しました。

農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の農地中間管理機構集積支援事業費など、農業委員会費20,534千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した中山間地域等直接支払交付金6,560千円、多面的機能支払推進交付金11,171千円、環境保全型農業直接支払事業補助金800千円、資材高騰・輸送費対策としての農業省力化生産資材導入補助金6,000千円、農産物輸送費補助金3,830千円等を計上したほか、農業振興補助金2,350千円を計上しました。また、農林水産業をはじめとした町内産業の維持・経済の活性化を図るため、特定地域づくり事業及び農業集落の持続可能な体制づくりを支援するため、地域プロジェクトマネージャー及び集落支援員報酬8,422千円ほかを計上、児童生徒の食育と新たな水稻品種導入による遊休農地等への面積拡大を目指し、水稻地産地消推進事業補助金804千円、耕作放棄地解消事業補助金400千円をそれぞれ計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、イノシシ駆除謝金6,940千円及びイノシシ等有害鳥獣防除施設補助金700千円、苓北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金1,586千円を計上しました。

農作業の効率化を図るため、農業機械の導入に対して、国県の制度を活用し、農地利用効率化等支援事業補助金、中高年就農支援事業補助金1,523千円、策定した各地区の地域計画に基づき、作付けや収穫作業を担われる中核農業者の農業機械導入に対して、地域農業持続・発展サポート事業補助金1,500千円を計上いたしました。

畜産業費では、地方病性EBL清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、畜産振興事業補助金640千円、優良血統和牛繁殖事業補助金348千円を計上したほか、熊本県家畜市場への輸送費を補助する家畜輸送費補助金713千円を計上、引き続き牛の異常産等を防止する予防注射負担金427千円や畜舎環境対策のための機材導入を支援するため、生産性向上対策補助金300千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、遊休農地解消対策を推進するため、小規模土地改良事業補助金 6 0 0 千円を計上したほか、土地改良区が行うかんがい用ダムの維持管理に要する経費を支援する志岐ダム管理事業補助金 5 , 3 1 9 千円、新たに志岐ダムの堆砂対策として、熊本県営事業で実施される志岐ダム浚渫事業負担金（ボーリング含む調査費、計画策定費）9 , 0 0 0 千円を計上。また、農業集落排水事業繰出金 2 1 , 3 2 1 千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための農地有効利用補助金 1 , 3 9 5 千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、設備の修繕等に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として 3 4 , 7 6 0 千円を計上しました。

林業振興費では、森林の有する多面的機能発揮のため、国県の補助事業を活用した森林環境保全整備事業補助金 8 , 9 4 5 千円及び間伐等森林整備促進対策事業補助金 6 2 3 千円、くまもと間伐材安定供給対策事業補助金 1 , 2 9 2 千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用して、林業担い手支援事業負担金 1 5 8 千円、新たに森林経営管理制度を進めるため、経営管理が行われていない森林所有者と担い手を繋ぐ森林保全業務を行う、集落支援員報酬 1 , 4 0 3 千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る森林基幹道苓北天草線維持管理委託料 4 , 7 0 0 千円、林道維持作業員報酬 1 , 4 5 9 千円を計上したほか、舗装修繕等の修繕料 1 , 3 4 3 千円、崩土除去等対応のための重機等借上料 6 0 0 千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう小規模治山事業補助金 2 0 0 千円を計上しました。

水産業振興費では、海業の推進を図るため、海業検討会の開催、施設利用基本計画の策定、連携・参入する民間事業者の募集・調整、先行実証の企画、実施に必要な海業取組支援事業業務委託料 5 , 5 0 0 千円を計上しました。また、物価高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業補助金 1 , 0 2 0 千円、水産基盤整備交付金を活用した磯焼け・食害対策業務委託料 3 , 0 0 0 千円等を計上しました。

漁港管理費では、漁港使用料や富岡漁港環境美化事業委託金等を活用し、漁港施設の維持管理に係る経費として7,018千円を計上しました。

商工費

商工業振興費では、商工業の活性化を目的とした物産展への出展に係る特産品等販路拡大事業費及び町内での消費拡大事業費を含めた苓北町商工会補助金3,180千円を計上したほか、産業の担い手確保のために、第三者への事業承継を支援する補助金750千円、身近な商店の減少や高齢化等により、買い物が困難な状況に置かれた町民を対象者として移動販売を行う事業者に対しての移動販売事業支援補助金1,352千円を計上しました。また、町内小規模事業者支援補助金として新規創業者1件分、新たな分野への進出事業者1件分、計2件分の1,000千円及び中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金11千円を計上しました。

なお、物価高騰の影響を受けている町民の生活を下支えするための苓北町地域振興券（第4弾）交付事業については、令和8年度に繰越して実施します。

観光費では、（一社）天草れいほく観光協会の自走化等支援として、令和8年3月に任期を迎える地域プロジェクトマネージャーに代わり、新たに地域活性化起業人制度（企業派遣型）を活用し、観光協会が安定的な運営基盤を形成するために、民間企業から起業人を受け入れるための業務委託料5,900千円を計上したほか、観光協会へ派遣している集落支援員に係る報酬等の経費6,107千円、（一社）天草れいほく観光協会への補助金6,000千円及び起業人の発案した事業等に要する補助金1,000千円を計上しました。

また、専門的にイベントの企画・運営を行ってもらうための集落支援員に係る報酬等の経費7,473千円を新たに計上しました。

そのほか、苓北町と天草市で連携して実施する広域連携プロジェクト推進負担金として1,250千円を計上したほか、兵庫県相生市で開催される相生ペーロン祭及び長崎ペーロン選手権への出場補助として天草苓北ペーロン協会補助金4,200千円、白岩崎キャンプ場法面対策事業費28,500千円、苓北じゃっと祭・富岡城お城まつり開催に係る事業補助金として5,500千円を計上しました。

温泉センター管理費では、老朽化による施設の修繕等に係る費用を含め、施設の指定管理委託料等45,994千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費16,672千円のほか、東角櫓ワーケーション施設の利用促進等に係る経費264千円を計上しました。

土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、9,900千円(33行政区分)及び都呂々財産区繰入金による都呂々地区行政区を対象とした3,600千円(12行政区)の計13,500千円を計上しました。

道路維持費では、道路愛護作業(行政区、各種団体、住民グループ対象)謝礼金1,500千円、道路維持管理業務委託料2,000千円、維持補修費7,422千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、町道唐人岩線法面对策工事ほか2路線に係る工事請負費21,000千円を計上したほか、町道年柄狸河内線法面对策工事ほか2路線の測量設計業務委託料8,000千円を計上しました。

道路舗装費では、町道釜1号線ほか7路線の舗装打ち換えに係る工事請負費69,000千円を計上しました。

なお、令和7年度一般会計予算補正第9号で計上の町道白木尾1号線ほか6路線の舗装打ち換えに係る工事請負費25,400千円は令和8年度に繰越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に基づき、道路メンテナンス事業を活用して、城下橋の補修工事に係る工事請負費16,800千円を計上したほか、13橋の点検業務委託費3,500千円を計上しました。

国県道整備促進費では、県道都呂々宮地岳線改良事業(涼松地区)及び国道324号(富岡地区)の側溝整備に伴う事業負担金3,000千円を計上しました。

河川費では、河川浚渫事業10,000千円、急傾斜地崩壊対策事業(富岡汐入地区)に伴う事業負担金11,000千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金3,000千円を計上しました。

港湾費では、港湾海岸長寿命化計画に基づき、海岸メンテナンス事業を活用して、上津深江港海岸の護岸補修工事に係る工事請負費41,000千円を計上したほか、単県海岸保全事業（海岸点検）に伴う事業負担金700千円を計上しました。

住宅管理費では、町営住宅長寿命化計画に基づき、衝錠公営住宅外壁・屋根改修工事の工事請負費18,000千円を計上したほか、町分譲地に住宅を新築するものに対して、苓北町子育て世代定住促進住宅取得支援補助金800千円を計上しました。

消防費

常備消防費では、天草広域連合負担金（消防施設費負担分を含む。）258,775千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団員報酬の他、各種訓練等消防団活動に要する費用等を計上しました。

消防施設費では、防災行政無線の他、消火栓等消防水利の維持管理に要する費用等を計上しました。なお、令和7年10月に着手した防災行政無線更新事業（緊急防災・減災事業）は、390,000千円のうち295,300千円を令和8年度に繰越して実施します。

災害対策費では、自主防災組織の活動を支援するための費用の他、住宅の耐震化を促進するための民間建築物耐震改修補助金2,049千円等を計上しました。

教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の授業力向上及び児童・生徒の学力向上をさらに進めるための学校教育指導員配置費用や学校図書整理・読書活動を推進するための学校図書館司書配置費用、義務教育学校開校を見据えた教育課程の検討や特色ある教育活動を先行して実施するための学校教育指導主事配置費用を継続して計上するほか、特別な支援を要する児童生徒や複式学級が増加傾向にある中において、特別支援教育の充実と不登校児童生徒への一体的な支援に取り組むための特別支援教育連携推進員配置費用を新たに計上しました。

また、苓北町学校規模適正化推進計画に基づく義務教育学校開校に向けた義務

教育学校建設基本設計業務委託料47,800千円のほか、児童・生徒入学準備資金1,780千円、天草拓心高校マリナ校舎魅力化推進事業補助金2,455千円、若者の町内への就労と定住を促進するための若者定住促進奨学金返還支援事業補助金360千円、町内出身の学生に対する経済的支援のための奨学金貸付金1,692千円を計上しました。

そのほか、教職員住宅の維持管理費、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバス運行に伴う関連経費15,152千円を計上しました。

小学校費及び中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、ICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

そのほか、町内各小中学校での特別支援教育充実強化のため、小中学校配置の支援員の人件費等の経費や中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター等の経費、運動部活動・文化部活動の地域展開に向けた協議のための経費を計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、自主文化事業や人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、各種社会教育団体の活動活性化と育成を図るための補助金を計上したほか、公民館及び志岐集会所の運営費用及び老朽化した志岐集会所空調設備更新に伴う改修事業費30,600千円、文化財の保存・活用に要する費用、歴史資料館の来館者や交流人口の増加に繋がる常設展や企画展に関する費用、雲仙天草国立公園編入70周年を記念した企画展の実施費用、老朽化した温泉プールボイラー改修に伴う改修事業費21,500千円、利用環境の改善と避難所機能の向上を図るための苓北町体育センター空調設備設置に伴う改修事業費50,300千円、苓北町町民総合センター等指定管理委託料19,879千円及び苓北町温泉プール指定管理委託料21,769千円を計上しました。

保健体育費では、町民の親睦と融和を図る各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金や社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、世代別のサッカー大会や夕やけマラソン大会等の開催に係る経費、町民の健康づくりを図るグラウンド・ゴルフ大会等の開催に係る経費、各種競技大会へ

の補助金を計上しました。また、安全で安心な学校給食を提供するための学校給食共同調理場の運営に関する費用のほか、学校給食の賄材料費 33,425 千円を計上しました。

災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、令和7年に発生した林道蔭平線災害工事請負費 12,500 千円の全額を令和8年度に繰越して実施します。

河川等災害復旧費では、令和7年に発生した町道坂瀬川大久保線他災害復旧工事に係る工事請負費 34,000 千円のうち、25,935 千円を令和8年度に繰越して実施します。

公債費

公債費では、各起債の償還金、元金 576,118 千円、利子 52,524 千円（うち一時借入金利子 1,000 千円）を計上しました。

令和8年度 一般会計性質別経費の状況（歳入）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		構 成 比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,313,488		1,313,488		1,313,488	22.7%
②地方譲与税	66,900	8,200	58,700		58,700	1.2%
③利子割交付金	200		200		200	0.0%
④配当割交付金	2,000		2,000		2,000	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	2,600		2,600		2,600	0.0%
⑥法人事業税交付金	13,433		13,433		13,433	0.2%
⑦地方消費税交付金	184,000	100,000	84,000		84,000	3.2%
⑧環境性能割交付金	600		600		600	0.0%
⑨地方特例交付金	11,922		11,922		11,922	0.2%
⑩地方交付税	2,069,000		2,069,000	196,000	1,873,000	35.7%
⑪交通安全対策特別交付金	500	500				0.0%
⑫分担金及び負担金	19,532	19,532				0.3%
⑬使用料及び手数料	50,831	50,831				0.9%
⑭国庫支出金	571,680	571,680				9.9%
⑮県支出金	375,780	375,780				6.5%
⑯財産収入	67,166	65,656	1,510	10	1,500	1.2%
⑰寄附金	141,428	140,427	1,001	1,001		2.4%
⑱繰入金	303,965	195,776	108,189	100,001	8,188	5.2%
⑲繰越金	10,000		10,000	10,000		0.2%
⑳諸収入	119,675	119,373	302	301	1	2.1%
㉑町債	469,300	469,300				8.1%
歳 入 合 計	5,794,000	2,117,055	3,676,945	307,313	3,369,632	100.0%

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和8年度 一般会計性質別経費の状況（歳出）

（単位：千円）

性質区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1 人件費	60,354	396,255	108,277	46,454	79,405	63,837	36,706	13,708	199,762	0	0	0	1,004,758	17.3%
2 物件費	5,241	443,872	57,057	115,550	64,123	66,826	29,205	16,175	243,812	0	0	0	1,041,861	18.0%
3 維持補修費	300	10,107	681	2,929	6,918	13,576	27,472	1,368	25,120	0	0	0	88,471	1.5%
4 扶助費	240	5,185	872,076	2,178	1,080	720	1,440	0	2,861	0	0	0	885,780	15.3%
5 補助費等	561	173,368	45,393	118,436	71,154	27,277	5,929	269,448	17,708	0	0	0	729,274	12.6%
イ 一部事務組合等	0	11,247	2,256	98,136	0	0	0	264,394	0	0	0	0	376,033	6.5%
ロ その他	561	162,121	43,137	20,300	71,154	27,277	5,929	5,054	17,708	0	0	0	353,241	6.1%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	628,642	0	628,642	10.8%
7 積立金	0	157,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,711	2.7%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	1,692	0	0	0	1,693	0.0%
10 繰出金	0	1,000	431,937	347,681	21,797	0	0	0	0	0	0	0	802,415	13.8%
11 普通建設事業	0	71,555	1	0	21,513	28,500	215,673	6,034	100,035	0	0	0	443,311	7.7%
イ 補助事業	0	0	1	0	6,020	0	133,373	0	0	0	0	0	139,394	2.4%
ロ 単独事業	0	71,555	0	0	6,493	28,500	68,300	6,034	100,035	0	0	0	280,917	4.8%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	9,000	0	14,000	0	0	0	0	0	23,000	0.4%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	0	0	84	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	66,696	1,259,053	1,515,423	633,228	265,990	200,736	316,425	306,733	590,990	84	628,642	10,000	5,794,000	100.0%

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に一部準ずる。
 (注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和8年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比 %
②地方譲与税	66,900	1.2%
③利子割交付金	200	0.0%
④配当割交付金	2,000	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	2,600	0.0%
⑥法人事業税交付金	13,433	0.2%
⑦地方消費税交付金	184,000	3.2%
⑧環境性能割交付金	600	0.0%
⑨地方特例交付金	11,922	0.2%
⑩地方交付税	2,069,000	35.7%
⑪交通安全対策特別交付金	500	0.0%
⑫分担金及び負担金	19,532	0.3%
⑬使用料及び手数料	50,831	0.9%
⑭国庫支出金	571,680	9.9%
⑮県支出金	375,780	6.5%
⑯財産収入	67,166	1.2%
⑰寄附金	141,428	2.4%
⑱繰入金	303,965	5.2%
⑲繰越金	10,000	0.2%
⑳諸収入	119,675	2.1%
㉑町債	469,300	8.1%
歳 入 合 計	5,794,000	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出

(単位：千円)

区 分	金 額	財源内訳				構 成 比 %
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
①議会費	66,696				66,696	1.2%
②総務費	1,259,053	34,345	80,300	289,690	854,718	21.7%
③民生費	1,515,423	733,120	19,500	171,031	591,772	26.2%
④衛生費	633,228	47,199	1,800	20,066	564,163	10.9%
⑤農林水産業費	265,990	44,611	8,900	42,062	170,417	4.6%
⑥商工費	200,736	8,272	36,300	7,614	148,550	3.5%
⑦土木費	316,425	60,908	124,900	31,927	98,690	5.5%
⑧消防費	306,733	1,429	76,400	36,511	192,393	5.3%
⑨教育費	590,990	17,576	121,200	67,394	384,820	10.2%
⑩災害復旧費	84			0	84	0.0%
⑪公債費	628,642			34,000	594,642	10.8%
⑫予備費	10,000			0	10,000	0.2%
歳 出 合 計	5,794,000	947,460	469,300	700,295	3,676,945	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	1,004,758	17.3%
2 物件費	1,041,861	18.0%
3 維持補修費	88,471	1.5%
4 扶助費	885,780	15.3%
5 補助費等	729,274	12.6%
6 公債費	628,642	10.8%
7 積立金	157,711	2.7%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	1,693	0.0%
10 繰出金	802,415	13.8%
11 普通建設事業	443,311	7.7%
イ 補助事業	139,394	2.4%
ロ 単独事業	280,917	4.8%
ハ 県営事業負担金	23,000	0.4%
12 災害復旧費	84	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	5,794,000	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※性質区分の予算振り分けは、一部総務省地方財政状況調査に準ずる

特別会計歳入歳出予算	会 計 別	坂瀬川財産区特別会計	都呂々財産区特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	宅地造成事業特別会計	特別会計 計
	予 算 額		2,467	77,874	1,002,174	1,077,023	171,183	12,188
								全体予算 8,136,909

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたこと、また、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和8年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）	100,000千円
【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	416,778千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社会福祉	老人福祉	67,488	960	11,911	54,617	40,000
	障害者福祉	349,290	250,930	0	98,360	60,000
合 計		416,778	251,890	11,911	152,977	100,000

入湯税の使途について

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため、鉱泉浴場（温泉施設）における入湯行為に課税する目的税です。

令和8年度一般会計予算における入湯税の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】入湯税	1,110千円
【歳出】入湯税が充てられる経費	45,994千円

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		入湯税
商工費	温泉センター管理費	45,994	0	7,900	38,094	1,110
合 計		45,994	0	7,900	38,094	1,110

歳計実績表

令和 7年度
令和 8年 3月分

1 頁
令和 8年 4月15日
12時49分07秒

会計	当月末予算額	前月末現在高	当月収入済額 当月末収入済額	収入率	当月支出済額 当月末支出済額	支出率	当月末現在高
01 一般会計	6,652,682,000	418,806,079	814,300,939 5,250,119,291	78.91	878,585,151 4,895,597,424	73.58	354,521,867
04 国民健康保険特別会計	1,056,412,000	82,247,609	34,418,930 926,318,501	87.68	86,275,728 895,927,690	84.80	30,390,811
06 坂瀬川財産区特別会計	2,566,000	1,724,527	0 2,384,892	92.94	27,700 688,065	26.81	1,696,827
07 都呂々財産区特別会計	77,326,000	75,873,483	228,415 77,591,656	100.34	774,000 2,263,758	2.92	75,327,898
08 志岐財産区特別会計	26,261,000	24,720,754	0 26,415,146	100.58	4,000 1,698,392	6.46	24,716,754
11 介護保険特別会計	1,118,143,000	23,720,843	165,618,007 1,091,898,524	97.65	87,633,795 990,193,469	88.55	101,705,055
12 後期高齢者医療特別会計	153,085,000	-40,069,824	59,326,543 148,430,300	96.95	3,934,936 133,108,517	86.95	15,321,783
13 宅地造成事業特別会計	4,071,000	2,999,881	0 4,071,721	100.01	1,568,400 2,640,240	64.85	1,431,481
合計	9,090,546,000	590,023,352	1,073,892,834 7,527,230,031	82.80	1,058,803,710 6,922,117,555	76.14	605,112,476

款別歳計実績表

令和 7年度
令和 8年 3月分
会計 01 一般会計
歳入

1 頁
令和 8年 4月15日
12時49分50秒

(単位：円，%)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	1,368,104,000	1,396,917,713	132,395,349	1,310,554,085	95.79	93.81
02 地方譲与税	68,292,000	70,932,000	24,202,000	70,932,000	103.86	100.00
03 利子割交付金	120,000	984,000	250,000	984,000	820.00	100.00
04 配当割交付金	1,800,000	3,988,000	2,523,000	3,988,000	221.55	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	1,900,000	5,523,000	5,523,000	5,523,000	290.68	100.00
06 法人事業税交付金	11,747,000	14,374,000	3,860,000	14,374,000	122.36	100.00
07 地方消費税交付金	177,000,000	203,876,000	56,617,000	203,876,000	115.18	100.00
08 環境性能割交付金	5,885,000	6,389,000	1,979,000	6,389,000	108.56	100.00
09 地方特例交付金	2,200,000	2,087,000	0	2,087,000	94.86	100.00
10 地方交付税	2,156,934,000	2,186,450,000	139,142,000	2,186,450,000	101.36	100.00
11 交通安全対策特別交付金	650,000	485,000	232,000	485,000	74.61	100.00
12 分担金及び負担金	40,540,000	39,364,679	1,132,940	35,847,808	88.42	91.06
13 使用料及び手数料	53,931,000	52,684,655	3,147,600	51,744,718	95.94	98.21
14 国庫支出金	670,067,000	637,317,684	227,129,326	555,692,684	82.93	87.19
15 県支出金	390,332,000	339,222,884	115,351,804	242,360,361	62.09	71.44
16 財産収入	70,316,000	71,962,264	45,760,264	71,370,371	101.49	99.17
17 寄附金	152,453,000	128,947,700	4,842,000	128,902,200	84.55	99.96
18 繰入金	45,195,000	14,065,979	1,432,000	5,801,379	12.83	41.24
19 繰越金	278,450,000	278,450,840	0	278,450,840	100.00	100.00
20 諸収入	153,666,000	174,183,518	5,581,656	31,106,845	20.24	17.85
21 町債	1,003,100,000	77,100,000	43,200,000	43,200,000	4.30	56.03

款別歳計実績表

令和 7年度
 令和 8年 3月分
 会計 01 一般会計
 歳出

3 頁
 令和 8年 4月15日
 12時49分50秒

(単位：円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	67,100,000	63,960,171	3,422,751	63,956,171	95.32	95.31
02 総務費	1,458,469,000	955,495,061	85,521,849	763,100,519	65.51	52.32
03 民生費	1,543,203,000	1,476,372,608	245,055,009	1,427,548,267	95.66	92.50
04 衛生費	630,998,000	605,094,842	87,188,653	589,142,387	95.89	93.36
05 農林水産業費	253,614,000	230,269,081	32,555,148	196,120,766	90.79	77.33
06 商工費	268,488,000	193,655,942	7,968,645	157,640,929	72.12	58.71
07 土木費	304,020,000	267,381,747	17,625,507	231,110,185	87.94	76.01
08 消防費	948,492,000	382,962,565	6,757,648	380,545,527	40.37	40.12
09 教育費	481,183,000	443,017,515	67,226,861	429,200,679	92.06	89.19
10 災害復旧費	60,342,000	40,239,902	7,317,000	22,266,308	66.68	36.90
11 公債費	636,065,000	635,019,110	317,946,080	634,965,686	99.83	99.82
12 予備費	708,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	6,652,682,000	5,293,468,544	878,585,151	4,895,597,424	79.56	73.58

歳計外・基金実績表

1頁

令和7年度

令和8年3月31日

令和8年 3月分

(単位：円)

	前月末現在高	当月収入済額	当月支出済額	当月増減額	当月末現在高
		当月末収入済額	当月末支出済額		
80		300,000,000	300,000,000		
基金繰替運用	0	707,332,231	707,332,231	0	0
96		29,747,320	43,438,985		
歳入歳出外現金（水道事業会計）	94,780,561	286,374,137	205,285,241	-13,691,665	81,088,896
97		139,229,797	194,105,753		
歳入歳出外現金（下水道事業会計）	150,088,269	584,055,301	488,842,988	-54,875,956	95,212,313
98		16,147,108	16,829,822		
歳入歳出外現金	26,449,203	247,003,054	221,236,565	-682,714	25,766,489
99		0	0		
一時借入金	0	0	0	0	0
合計	271,318,033	1,824,764,723	1,622,697,025	-69,250,335	202,067,698

歳入月計表

令和 7年度
令和 8年 3月現在
会計 01 一般会計

1 頁
令和 8年 4月15日
12時42分53秒

(単位：円，%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 D B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 01 01 個人	213,228,000	0 222,160,153	24,398,726 226,828,439	271,159 -4,939,445	13,600,439	102.10 106.37
01 01 01 01 現年課税分	212,988,000	0 217,629,011	24,325,938 225,868,878	0 -8,239,867	12,880,878	103.78 106.04
01 01 01 01 01 現年課税分	212,988,000	0 217,629,011	24,325,938 225,868,878	0 -8,239,867	12,880,878	103.78 106.04
01 01 01 02 滞納繰越分	240,000	0 4,531,142	72,788 959,561	271,159 3,300,422	719,561	21.17 399.81
01 01 01 02 01 滞納繰越分	240,000	0 4,531,142	72,788 959,561	271,159 3,300,422	719,561	21.17 399.81
01 01 02 法人	22,161,000	415,000 28,017,500	990,000 27,647,600	0 369,900	5,486,600	98.67 124.75
01 01 02 01 現年課税分	22,161,000	415,000 27,832,500	990,000 27,647,600	0 184,900	5,486,600	99.33 124.75
01 01 02 01 01 均等割	14,000,000	415,000 16,990,600	629,900 16,795,600	0 195,000	2,795,600	98.85 119.96
01 01 02 01 02 所得割	8,161,000	0 10,841,900	360,100 10,852,000	0 -10,100	2,691,000	100.09 132.97
01 01 02 02 滞納繰越分	0	0 185,000	0 0	0 185,000	0	0.00 0.00
01 01 02 02 01 滞納繰越分	0	0 185,000	0 0	0 185,000	0	0.00 0.00
01 02 01 固定資産税	1,067,078,000	0 1,076,909,483	103,597,540 989,515,912	832,950 86,560,621	-77,562,088	91.88 92.73
01 02 01 01 現年課税分	1,066,678,000	0 1,072,106,200	103,514,140 988,910,140	0 83,196,060	-77,767,860	92.23 92.70
01 02 01 01 01 現年課税分	1,066,678,000	0 1,072,106,200	103,514,140 988,910,140	0 83,196,060	-77,767,860	92.23 92.70
01 02 01 02 滞納繰越分	400,000	0 4,803,283	83,400 605,772	832,950 3,364,561	205,772	12.61 151.44
01 02 01 02 01 滞納繰越分	400,000	0 4,803,283	83,400 605,772	832,950 3,364,561	205,772	12.61 151.44
01 02 02 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	446,000	0 446,500	0 446,500	0 0	500	100.00 100.11

歳入月計表

令和 7年度
 令和 8年 3月現在
 会計 01 一般会計

目節細節別

(単位：円、%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 B-C-D	D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 02 02 01 現年課税分	446,000	0 446,500	0 446,500	0 0	0 0	500	100.00 100.11
01 02 02 01 01 国有資産等所在市町村交付金	446,000	0 446,500	0 446,500	0 0	0 0	500	100.00 100.11
01 03 01 環境性能割	859,000	171,700 1,799,600	171,700 1,799,600	0 0	0 0	940,600	100.00 209.49
01 03 01 01 環境性能割	859,000	171,700 1,799,600	171,700 1,799,600	0 0	0 0	940,600	100.00 209.49
01 03 01 01 01 軽自動車税(環境性能割)	859,000	171,700 1,799,600	171,700 1,799,600	0 0	0 0	940,600	100.00 209.49
01 03 02 種別割	27,222,000	0 28,566,930	12,900 28,024,988	141,300 400,642	0 0	802,988	98.10 102.94
01 03 02 01 現年課税分	27,221,000	0 27,983,400	7,900 27,890,000	0 93,400	0 0	669,000	99.66 102.45
01 03 02 01 01 軽自動車税(種別割) 現年課税分	27,221,000	0 27,983,400	7,900 27,890,000	0 93,400	0 0	669,000	99.66 102.45
01 03 02 02 滞納繰越分	1,000	0 583,530	5,000 134,988	141,300 307,242	0 0	133,988	23.13 999.99
01 03 02 02 01 軽自動車税(種別割) 滞納繰越分	1,000	0 583,530	5,000 134,988	141,300 307,242	0 0	133,988	23.13 999.99
01 04 01 町たばこ税	36,000,000	2,607,951 37,786,737	3,026,133 35,178,786	0 2,607,951	0 0	-821,214	93.09 97.71
01 04 01 01 町たばこ税	36,000,000	2,607,951 37,786,737	3,026,133 35,178,786	0 2,607,951	0 0	-821,214	93.09 97.71
01 04 01 01 01 町たばこ税	36,000,000	2,607,951 37,786,737	3,026,133 35,178,786	0 2,607,951	0 0	-821,214	93.09 97.71
01 05 01 入湯税	1,110,000	225,760 1,230,810	198,350 1,112,260	0 118,550	0 0	2,260	90.36 100.20
01 05 01 01 入湯税	1,110,000	225,760 1,230,810	198,350 1,112,260	0 118,550	0 0	2,260	90.36 100.20
01 05 01 01 01 入湯税	1,110,000	225,760 1,230,810	198,350 1,112,260	0 118,550	0 0	2,260	90.36 100.20
02 01 01 地方揮発油譲与税	15,000,000	4,579,000 14,563,000	4,579,000 14,563,000	0 0	0 0	-437,000	100.00 97.08

住民負担の状況

(世帯数及び人口は令和8年3月末日)

(2,957世帯、5,972人)

1 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで の期間における住民負担の状況

(1)町税の収入総額	772,363,459 円
(2)一世帯当り税負担額	261,198 円
(3)1人当り税負担額	129,331 円

2 令和7年度当初予算における住民負担の状況 (世帯数:世帯、人口:人【令和7年4月1日】)

(1)町税の収入見込額	1,248,904,000 円
(2)一世帯当り税負担額	417,973 円
(3)1人当り税負担額	203,637 円

住民税の税負担状況

(世帯数、人口は各年9月末日)

区分 年度	町 税 収入額 千円	1世帯当り ()は世帯数 円	1人当り ()は人口 円	備 考
27	1,496,351	(3,229)	(7,759)	
		463,410	192,854	
28	1,461,183	(3,227)	(7,606)	
		452,799	192,109	
29	1,455,946	(3,201)	(7,439)	
		454,841	195,718	
30	1,405,457	(3,180)	(7,298)	
		441,968	192,581	
R1	1,363,786	(3,166)	(7,147)	
		430,760	190,819	
R2	1,383,724	(3,151)	(7,013)	
		439,138	197,308	
R3	1,295,677	(3,106)	(6,794)	
		417,153	190,709	
R4	1,329,885	(3,076)	(6,595)	
		432,342	201,650	
R5	1,276,941	(3,042)	(6,448)	
		419,770	198,037	
R6	1,236,389	(3,017)	(6,257)	
		409,807	197,601	
R7	1,310,554	(2,965)	(6,067)	
		442,008	216,014	

【水道事業会計】 令和8年3月 収支の概要 (令和8年3月31日 現在)

(単位:円)

区 分	収入済額				支出済額				当月増減 ① - ②	当月末現在高(C) (A)-(B)
	前回までの 現在高	令和8年3月 収入済額①	一時借入金	合計(A)	前回までの 現在高	令和8年3月 支出済額②	一時借入金 返済	合計(B)		
水道事業会計	256,626,817	29,747,320	0	286,374,137	161,846,256	43,438,985	0	205,285,241	-13,691,665	81,088,896

○使用料の調定・収納状況

(単位:円)

区 分 科 目	調定額累計 A	収入済額			収入未済額 A-B
		前回までの 収入済額	令和8年3月 収入済額	合計 B	
水道使用料	146,524,750	134,489,070	10,952,290	145,441,360	1,083,390
(うち公共施設分)	3,102,510	1,427,240	1,675,270	3,102,510	0

【水道事業会計】 月別収支の状況

【収入】

(単位:円)

予算科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
水道事業収益	11,271,240	12,297,320	11,763,890	12,629,750	12,572,650	15,895,230	12,013,470	11,584,850	12,330,686	11,732,270	13,658,220	15,943,200	153,692,776
水道事業資本の収入	0	110,000	0	0	27,500	10,161,500	0	0	0	0	0	13,803,750	24,102,750
預り金	0	0	13,930	0	0	0	0	0	0	0	0	370	14,300
令和6年度分【未収金】	1,169,000	378,560	9,350	8,320	6,270	1,860	0	0	0	0	0	0	1,573,360
収入合計	12,440,240	12,785,880	11,787,170	12,638,070	12,606,420	26,058,590	12,013,470	11,584,850	12,330,686	11,732,270	13,658,220	① 29,747,320	179,383,186
前年度繰越金	106,990,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,990,951
収入総合計	119,431,191	12,785,880	11,787,170	12,638,070	12,606,420	26,058,590	12,013,470	11,584,850	12,330,686	11,732,270	13,658,220	29,747,320	(A) 286,374,137

【支出】

(単位:円)

予算科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
水道事業費用	1,941,774	6,939,014	7,605,503	8,239,861	12,636,033	12,567,422	11,559,155	6,002,368	12,025,997	12,692,200	9,586,373	23,889,205	125,684,905
水道事業資本の支出	0	0	0	0	0	17,844,529	0	825,000	2,546,350	8,578,900	0	18,046,110	47,840,889
預り金	0	0	13,930	0	0	0	0	0	0	0	0	370	14,300
引当金(賞与・法定福利費)	0	0	2,758,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,758,152
消費税中間納付	0	0	0	0	0	1,503,300	0	0	1,503,300	0	0	1,503,300	4,509,900
令和6年度分【未払金】	17,727,373	748,722	6,001,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,477,095
支出合計	19,669,147	7,687,736	16,378,585	8,239,861	12,636,033	31,915,251	11,559,155	6,827,368	16,075,647	21,271,100	9,586,373	② 43,438,985	(B) 205,285,241

【収入・支出】

(単位:円)

予算科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
収入合計	12,440,240	12,785,880	11,787,170	12,638,070	12,606,420	26,058,590	12,013,470	11,584,850	12,330,686	11,732,270	13,658,220	① 29,747,320	179,383,186
支出合計	19,669,147	7,687,736	16,378,585	8,239,861	12,636,033	31,915,251	11,559,155	6,827,368	16,075,647	21,271,100	9,586,373	② 43,438,985	205,285,241
当月増減(①-②)	-7,228,907	5,098,144	-4,591,415	4,398,209	-29,613	-5,856,661	454,315	4,757,482	-3,744,961	-9,538,830	4,071,847	-13,691,665	-25,902,055
前年度繰越金	106,990,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,990,951
月末現在高	99,762,044	104,860,188	100,268,773	104,666,982	104,637,369	98,780,708	99,235,023	103,992,505	100,247,544	90,708,714	94,780,561	81,088,896	(C) 81,088,896

【下水道事業会計】 令和8年3月 収支の概要 (令和8年3月31日 現在)

(単位:円)

区 分	収入済額				支出済額				当月増減 ① - ②	当期末現在高(C) (A)-(B)
	前回までの 現在高	令和8年3月 収入済額①	一時借入金	合計(A)	前回までの 現在高	令和8年3月 支出済額②	一時借入金 返済	合計(B)		
下水道事業会計	444,825,504	139,229,797	0	584,055,301	294,737,235	194,105,753	0	488,842,988	-54,875,956	95,212,313

○使用料の調定・収納状況

(単位:円)

区 分 科目	調定額累計 A	収入済額			収入未済額 A-B
		前回までの 収入済額	令和8年3月 収入済額	合計 B	
公共下水	94,664,270	86,304,880	7,654,990	93,959,870	704,400
(うち公共施設分)	2,439,950	1,066,860	1,373,090	2,439,950	0
農集	2,666,290	2,513,320	152,970	2,666,290	0
(うち公共施設分)	7,920	3,960	3,960	7,920	0
特定	13,761,640	12,803,620	868,610	13,672,230	89,410
(うち公共施設分)	56,060	28,340	27,720	56,060	0
合計	111,092,200	101,621,820	8,676,570	110,298,390	793,810
(うち公共施設分)	2,503,930	1,099,160	1,404,770	2,503,930	0

【下水道事業会計】 月別収支の状況

【収入】

(単位:円)

予算科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
下水道事業収益	8,458,050	9,214,570	18,529,520	9,421,840	21,575,102	10,605,360	15,365,610	8,753,240	9,368,130	8,863,230	19,202,486	266,468,930	405,826,068
下水道事業資本の収入	0	0	22,473,000	0	106,318,125	260,000	146,720	6,500	404,720	0	94,990,473	-144,900,700	79,698,838
預り金	0	0	0	0	0	0	0	45,626	0	0	0	17,661,567	17,707,193
令和6年度分【未収金】	1,250,940	19,238,540	6,810	269,940	1,320	1,320	0	0	0	0	0	0	20,768,870
収入合計	9,708,990	28,453,110	41,009,330	9,691,780	127,894,547	10,866,680	15,512,330	8,805,366	9,772,850	8,863,230	114,192,959	① 139,229,797	524,000,969
前年度繰越金	60,054,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,054,332
収入総合計	69,763,322	28,453,110	41,009,330	9,691,780	127,894,547	10,866,680	15,512,330	8,805,366	9,772,850	8,863,230	114,192,959	139,229,797	(A) 584,055,301

【支出】

(単位:円)

予算科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
下水道事業費用	4,086,000	7,958,364	12,113,761	8,659,721	9,371,800	21,606,620	14,456,056	13,513,019	10,209,521	10,870,284	8,504,351	39,682,283	161,031,780
下水道事業資本の支出	0	0	0	0	20,422,963	121,660,895	0	0	0	0	0	142,816,277	284,900,135
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,607,193	11,607,193
前払金	0	4,000,000	0	0	-4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金(賞与・法定福利費)	0	0	668,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	668,000
消費税中間納付	0	0	0	0	0	0	0	0	1,213,200	0	0	0	1,213,200
令和6年度分【未払金】	27,010,611	2,412,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,422,680
支出合計	31,096,611	14,370,433	12,781,761	8,659,721	25,794,763	143,267,515	14,456,056	13,513,019	11,422,721	10,870,284	8,504,351	② 194,105,753	(B) 488,842,988

【収入・支出】

(単位:円)

予算科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
収入合計	9,708,990	28,453,110	41,009,330	9,691,780	127,894,547	10,866,680	15,512,330	8,805,366	9,772,850	8,863,230	114,192,959	① 139,229,797	524,000,969
支出合計	31,096,611	14,370,433	12,781,761	8,659,721	25,794,763	143,267,515	14,456,056	13,513,019	11,422,721	10,870,284	8,504,351	② 194,105,753	488,842,988
当月増減(①-②)	-21,387,621	14,082,677	28,227,569	1,032,059	102,099,784	-132,400,835	1,056,274	-4,707,653	-1,649,871	-2,007,054	105,688,608	-54,875,956	35,157,981
前年度繰越金	60,054,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,054,332
月末現在高	38,666,711	52,749,388	80,976,957	82,009,016	184,108,800	51,707,965	52,764,239	48,056,586	46,406,715	44,399,661	150,088,269	95,212,313	(C) 95,212,313

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共事業等債	1,382,273	1,217,023	0	154,997	1,062,026
一般単独事業債	425	0	0	0	0
一般補助施設等整備事業債	17,054	15,308	0	1,762	13,546
地方道路等整備事業債	64,855	44,604	0	15,187	29,417
自然災害防止事業債	4,901	3,151	0	1,751	1,400
災害復旧事業債	210,745	181,104	0	39,030	142,074
学校教育施設等整備事業債	127,851	89,511	0	26,730	62,781
緊急防災・減災事業債	765,349	1,241,025	157,100	71,463	1,326,662
全国防災事業債	7,996	7,481	0	521	6,960
減税補填債	1,522	455	0	455	0
緊急自然災害防止対策事業債	181,349	300,219	62,300	6,979	355,540
公共施設等適正管理推進事業債	18,408	15,256	0	3,166	12,090
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	18,900	17,351	0	1,554	15,797
緊急浚渫推進事業債	76,609	78,757	9,900	7,652	81,005
過疎対策事業債	689,500	959,244	174,800	18,379	1,115,665
脱炭素化推進事業債	300	28,200	64,800	0	93,000
デジタル活用推進事業債	0	4,600	400	0	5,000
減収補填債	6,502	4,065	0	813	3,252
臨時財政対策債	2,064,608	1,827,888	0	225,679	1,602,209
合 計	5,639,147	6,035,242	469,300	576,118	5,928,424

財産に関する調書

(令和8年3月31日現在)

1 公有財産

(1)土地及び建物

(単位:平方米)

区分	土地(面積)			建 物									
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積(計)			
				前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政財産 公共財産	本庁舎	16,247.40		16,247.40				4,236.52		4,236.52	4,236.52		4,236.52
	出張所							60.00		60.00	60.00		60.00
	公民館	23,714.75		23,714.75				3,737.86		3,737.86	3,737.86		3,737.86
	老人福祉センター	4,177.75		4,177.75				1,322.97		1,322.97	1,322.97		1,322.97
	消防施設	2,389.40		2,389.40	615.00		615.00	291.38		291.38	906.38		906.38
	保健センター							522.82		522.82	522.82		522.82
	堆肥センター							2,681.87		2,681.87	2,681.87		2,681.87
	学校	94,431.65		94,431.65	129.23		129.23	19,673.98		19,673.98	19,803.21		19,803.21
	温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00				1,905.61		1,905.61	1,905.61		1,905.61
	船客待合所							299.30		299.30	299.30		299.30
	公営住宅	20,113.33		20,113.33	6,239.01		6,239.01	1,232.43		1,232.43	7,471.44		7,471.44
	教員住宅	3,955.16		3,955.16	1,594.78		1,594.78				1,594.78		1,594.78
	プール							4,903.16		4,903.16	4,903.16		4,903.16
	総合センター	45,911.47	△ 275.97	45,635.50	54.65		54.65	4,826.35		4,826.35	4,881.00		4,881.00
富岡城				196.36		196.36				196.36		196.36	
歴史資料館				256.13		256.13				256.13		256.13	
その他	367,480.50	△ 7,202.00	360,278.50	3,748.08		3,748.08	1,571.83		1,571.83	5,319.91		5,319.91	
普通財産	宅地	42,765.74	△ 272.13	42,493.61									
	山林	775,114.33		775,114.33									
	原野	3,507.00		3,507.00									
	畑	302.00		302.00									
	雑種地	158,698.90	7,177.00	165,875.90									
	墓地	12,094.80		12,094.80									
	溜池	59,507.00		59,507.00									
	田	108.06		108.06									
	建物				319.27		319.27	7,039.45		7,039.45	7,358.72		7,358.72
合計	1,642,292.24	△ 573.10	1,641,719.14	13,152.51	0.00	13,152.51	54,305.53	0.00	54,305.53	67,458.04		67,458.04	

(2) 動産

(単位:基)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
浮 棧 橋	23	0	23	

(3) 有価証券

(単位:株)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
株 券 (九 州 電 力)	30,000	0	30,000	

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出損金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出損金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出損金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出損金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出損金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出損金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出損金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出損金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出損金	1,100	0	1,100	
合 計	48,542	0	48,542	

2. 物品

名 称(保管場所)	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	9	-1	8
軽自動車	14		14
町内巡回バス	2		2
給食車	3		3
消防車	17		17
スクールバス	3		3
環境監視装置	1		1
ペーロン船	12		12
大締太鼓	1		1
温泉水貯水槽	1		1
厨房機器	1		1
券売機	1		1
4 tトラック	1		1
フォークリフト	1		1
ホイールローダー	2	-1	1
ミニショベルローダー	2	-1	1
2 tトラック	5	-2	3
トラックスケール	1		1
梱包機	1		1
自動計量包装袋詰機	1		1
ピアンノ	1		1
デジタル交換機	1		1
メールシーラー	1		1
フォームバスター	1		1
乗用芝刈機	2		2
水中ポンプ	0		0
発電機	0		0
電気自動車充電設備	1		1
目土散布機	1		1
タイヤショベル	1		1
鳥獣害対策個体処理機械	1		1
鳥獣害対策個体処理保管用冷蔵庫	1		1
バックホウ	1		1
合計	91	-5	86

3. 債権

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
奨学資金貸付金	13,988,000	984,000	2,792,000	12,180,000
計	13,988,000	984,000	2,792,000	12,180,000